2024 年度

自己点検・評価報告書

令和 7（2025）年 3 月 31 日

株式会社万和教育グループ

万和国際教育学院

万和国際教育学院　自己点検及び自己評価の実施について

1　根拠

日本語教育機関の告示基準第 1 条第 1 項第 18 号の規定に基づき、教育水準の向上と適切な業務運営を継続させるため、本校において「自己点検・自己評価の実施要綱」を定めて実施する。

2　実施主体

実施要綱で「学校評価委員会」の設置を定め、委員会が実施主体としてこれを実施する。

3　委員会の構成員

校長を委員長として、以下常勤の全教職員で構成する。

4　点検・評価項目

法務省による「日本語教育機関の告示基準」を参考とし、別紙「自己点検及び自己評価項目」に沿って点検・評価を行う。

5　評価方法

項目ごとに下記の４段階で評価する。

Ａ：達成されている。

Ｂ：ほぼ達成されているが、不十分なところがあり改善に取り組んでいる。

Ｃ：達成に向けて努力している。

Ｄ：達成されていない。／必要性に気づいていなかった。

6　実施時期

毎年、３月末日に実施する。

7　評価報告書の公表

自己評価報告書については校長決裁とし、決裁後、本校の設置者である株式会社万和教育グループへ提出した上で、当校ホームページにて評価報告書を公表する。

1　教育理念・目標・育成人材像		
1.1	理念・目的・育成人材像は定められているか。	A
取組	定められている。	
1.2	学校の将来構想を抱いているか。	A
取組	安定した学生の受入れと、進学実績を重ね、大阪を拠点とする日本語教育機関としての信頼を構築することを目標としている。	
1.3	理念に基づく教育が行われているか。	A
取組	理念に基づくカリキュラム作成および授業の見直し、改善に取り組んだ。専任、非常勤講師の研修においても理念を共有し、理解を深めてきた。	
2　学校運営		
2.1	運営方針や事業計画が定められているか。	A
取組	年度内の増員を計画し、定員に即した募集計画を定め、学生の受け入れ、講師の採用活動を行ってきた。	
2.2	運営組織や意思決定機能は確立され、効率的なものになっているか。	A
取組	業務分掌を明確にし、検討および意思決定を迅速に行うための体制を整えている。全体ミーティングを行い、社内共有システムを使用し必要な情報を常に共有することで意思決定に必要な判断を迅速に行う取り組みを進めてきた。	
2.3	人事や賃金での処遇・職場環境の改善に関する制度は整備されているか。	B
取組	就業規則に人事制度および賃金制度について定めている。職場環境における課題について、現場からの意見が出しやすい体制を整えつつ、引き続き賃金制度の改善に努める。	
2.4	情報システム化等による業務の効率化が図られているか。	A
取組	社内共有システムを活用し、社内コミュニケーションの効率化が図られている。また、効率的に作業ができるようデータ管理など行っている。	
2.5	施設・設備は教育上の必要性及び学生の安全確保に十分対応できるよう告示に基づき整備されているか。	A
取組	毎月、設備の自己点検を実施し、危険個所の有無について確認を行っている。また、消防機器、エレベータ設備の点検を外部委託し、定期確認を実施している。	
3　教職員		
3.1	教育理念・目的が教職員間で共有されているか。	A
取組	ミーティングや講師研修で定期的に教育理念および教育方針の共有を行っている。講師研修では理念の解釈について話し合うなど理解を深める取り組みをした。	
3.2	教育の質を向上させるための取り組みが確立されているか。	B
取組	教務主任・専任講師による授業確認、フィードバックを定期的に行ってきた。講師研修会にて教員の自己評価や日本語教育の参照枠についての理解を深める活動を行った。日本語教育振興協会が実施する初任研修への参加、他校との共同勉強会の企画・実施、また、外部団体が実施している研修・セミナーなどの情報共有をしている。	

課題	計画的な講師研修を実施すべく、計画策定を行っていく必要がある。	
3.3	教職員評価を行っているか。	B
取組	各自が成長目標を立てて取り組み、事務局長・校長・教務主任による中間面談・最終面談を実施し、教職員の評価を行っている。引き続き評価基準や項目の検討見直しを行っていく。	
4　教育活動		
4.1	教育理念に沿ったカリキュラムが体系的に編成されているか。	A
取組	教育理念に沿ったカリキュラムが編成されている。成績結果から初級初中級のテストの見直しを行い、また、進学に関する科目の内容充実に取り組んだ。	
4.2	授業評価の実施・評価体制は整備されているか。	C
取組	授業の評価シート（自己評価・他者評価）を作成し、下半期に目標としていた試験的運用を一部の非常勤講師対象に実施した。	
課題	次年度は全講師対象に実施し、より良い教育活動を行っていくために今後も改善に取り組む。	
4.3	目標に向け授業を行うことができる要件・資質を備えた教員を確保しているか。	A
取組	要件を満たした教員を採用している。新任研修を実施し、その後も教務主任・専任講師による授業確認、フィードバックを行っている。また、日本語教育振興協会が実施する研修への参加、登録日本語教員試験の対策勉強会を実施している。	
4.4	成績評価は適切に行われているか。	B
取組	成績評価の基準を定めている。今年度は作文、会話テストのルーブリック評価の精度を高めるべく、専任講師で意見交換をし、見直しに取り組んだ。学生にもルーブリックを使用してもらう仕組みへと一部変更していった。	
課題	学生自身のルーブリックの有効活用に向け、継続的に取り組んでいきたい。また、非常勤講師も含めた評価についての研修を実施していきたい。	
4.5	各種日本語試験の認定率向上のための指導体制は整っているか。	C
取組	日本語能力試験の校内模擬試験を実施している。また、外部団体が実施する各種試験や模試の案内をした。	
課題	引き続き学習の補助教材や試験の分析に取り組んでいきたい。	
5　学生支援		
5.1	進路・就職指導に対する体制は整備され、有効に機能しているか。	B
取組	学生の進路決定に関するサポート体制を整えている。学生一人一人の状況を把握し、クラス担任による学生に合わせた指導を行った。進路担当から教職員に向けて指導方針、および状況の定期共有を行っている。就職希望者には説明会と個別対応を行っている。	
課題	今後の学生数の増加に備え、個別対応の充実を図るためキャリア授業の内容の見直しを行っていきたい。	
5.2	学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか。	A

取組	学生の相談を受けるための体制を整えている。生活サポートに関しては、担当する国籍にとらわれず、全社員が対応している。必要に応じて現地の教育機関への通訳依頼や翻訳ツールを活用して対応している。	
5.3	学生の心身の健康管理・事故・怪我サポートを担う組織体制があり、有効に機能しているか。	A
取組	定期的に健康診断を実施している。緊急時には状況や症状をヒアリングし、適切な対応（警察とのやりとり、保険会社担当者への連絡、医院の紹介等）をしている。必要に応じて病院への引率も行っている。	
5.4	学生の生活環境への支援が整備され、有効に機能しているか。	A
取組	入国時のオリエンテーションにおける諸注意を翻訳言語により行っている。また、住居の手配等も行っている。	
5.5	卒業生への支援体制はあるか。	B
取組	学生証アプリを通して卒業後も学校との連絡が取れる手段を確保している。卒業生への証明書発行も滞りなく行っている。また、卒業生のビザ更新などの書類作成のサポートも継続して行っている。	
課題	取組で取り上げた活動以外に求められる支援が必要か引き続き検討していきたい。	
6　在籍管理・生活指導		
6.1	入国・在留関係の管理・指導と支援が適切に行われているか。	A
取組	オリエンテーションでのビザ更新に関する注意喚起を行い、説明用資料の多言語化をし、入学者の理解度を高める取り組みをした。前年度の在校生に係る生活指導事案や、事故原因などを検証し、必要な注意事項を更新し、指導強化に努めた。	
6.2	日本社会を理解するための支援が適切に行われているか。	A
取組	日本入国時にオリエンテーションを行い、生活ルールの指導をしている。また、授業においても日本の文化や習慣を理解できる教材を使用している。	
6.3	我が国の法令を遵守させる指導を行っているか。	A
取組	長期休暇前に毎回、注意喚起を行い、犯罪の事前防止に努めている。また、不定期で必要に応じた生活指導上の注意事項を学生証アプリのメッセージにて都度配信し、注意喚起を行っている。	
6.4	常に最新の学生情報を把握しているか。	A
取組	アルバイト状況アンケートを学生証アプリのアンケ―ト機能にて実施している。	
7　危機管理・安全		
7.1	危機管理体制が整備されているか。	B
取組	マニュアルを整備し、体制の整備を図っている。警備防災の計画を策定し、社内共有をしている。また、事件事故等トラブルを事前に防ぐため、オリエンテーションでの説明に加え、生活指導の授業においても多言語化した教材を使用し、情報提供や対応方法についての指導を行っている。国や自治体のルールが変更された場合は、多言語化やイラストを使用して速やかに情報の提供をしている。	

課題	社内共有の機会を毎年設ける必要がある。	
7.2	火災・地震・台風等の災害発生時の避難方法、避難場所を定めているか。	A
取組	防災・安全に関するマニュアルを作成し、避難の方法・避難場所などを定め、社内共有を行っている。	
7.3	気象警報が発令された場合の措置を定めているか。	A
取組	警報発令による休校判断の決定フローを定めている。また、学生証アプリのメッセージ機能を使用し、教職員および学生へ迅速に連絡できる体制を整えている。	
7.4	災害等に対する避難訓練を定期的に実施しているか。	A
取組	来日後速やかに地震や火事の対する防災教育、避難訓練を実施している。その後半年に一度、防災教育を継続的に行っている。また、全教職員で建物内の避難具や避難経路を直接見て回り、避難時に気をつけるべき箇所の確認を行った。	
8　学生募集と受け入れ		
8.1	学生の受入方針は定められているか。	A
取組	各学期の受け入れ人数を定め、計画に基づき募集を行っている。講師採用の計画と連携し、万全な体制で受け入れられるようにしている。	
8.2	学生募集活動は適正に行われているか。	A
取組	募集要項に出願条件を定め、すべての学生において書類および面接にて選考を行っている。紹介機関についてはHPやFACEBOOKなどの募集情報を調査し、また面接時に誤った説明を受けていないか確認を行っている。	
8.3	入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか。	A
取組	出願条件に従い、書類選考、および面接を行っている。	
8.4	告示に基づいた適正な定員設定及び在籍者数になっているか。	A
取組	留学生の受け入れ報告や、在留資格認定申請時における在籍者数などを正確に報告し、定員を超えない募集計画を定め、適正な在籍者数での運営を行っている。	
9　財務		
9.1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているか。	A
取組	学生募集計画、教職員の採用計画、紹介料について検討し、安定した収益のあげられる計画の策定と実行に取り組んでいる。	
9.2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか。	A
取組	学生募集状況における収支の詳細、勘定科目ごとの経費予測を立てている。次年度の予算計画策定時には前年度の計画と実績を比較し、精度向上に努めた。	
9.3	財務について会計監査は適正に行われているか。	A
取組	外部機関の税理士に決算の確認を依頼している。	
9.4	財務情報公開の体制整備はできているか。	A
取組	信用調査機関等にて公開している。	

１０　法令等の遵守		
10.1	入管法を中心とした各種法令、告示及び設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。	A
取組	入管法を中心とした各種法令、告示及び設置基準等を遵守し、適正な運営をしている。	
10.2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。	A
取組	全体ミーティングにて個人情報の管理に関する理解を深める研修を行った。個人情報の取り扱いに関するガイドラインおよび、事故発生時の対応マニュアルを作成している。	
10.3	自己点検・自己評価を公開しているか。	A
取組	当校ＨＰにて公開している。	
10.4	関係省庁への定期報告を遅延なく実施しているか。	A
取組	報告スケジュールに基づき提出漏れのないよう管理担当者を２名以上定めている。	
１１　社会貢献		
11.1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか。	A
取組	短期在留者や個別での日本語教育を希望する学習者など、広く日本語教育のサービス提供を行っている。	
11.2	SDGs に取り組んでいるか。	A
取組	日本語教育機関として SDGs に向けた本校の取り組みとして ・すべての人々が男女の区別や地域に限定されず、質の高い教育を受け、大学を含む高等教育への平等なチャレンジができる環境を構築する。 ・共に学び、互いに理解し、交流することで国際人としての礎を築き、将来にわたって活躍できる人材に成長すべく、自立した社会人を育成する教育を進めていく。 ・留学生に限定せず、生活者としての外国人に対して、基礎的な日本語を学ぶ機会を提供し、だれも取り残さない持続可能なまちづくりへの貢献をする。 以上を掲げ実践した。	